

明治安田セレクト日本株式ファンド

愛称：初くん

運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2025年12月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年12月27日設定）
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田セレクト日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2021年12月20日	14,847	220	24.9	3,093.95	10.8	98.0	733
(第22期) 2022年12月20日	15,813	270	8.3	3,118.74	0.8	97.9	831
(第23期) 2023年12月20日	21,184	130	34.8	3,943.78	26.5	98.7	4,196
(第24期) 2024年12月20日	22,982	350	10.1	4,642.66	17.7	98.5	3,038
(第25期) 2025年12月22日	30,322	480	34.0	5,996.63	29.2	98.5	3,602

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

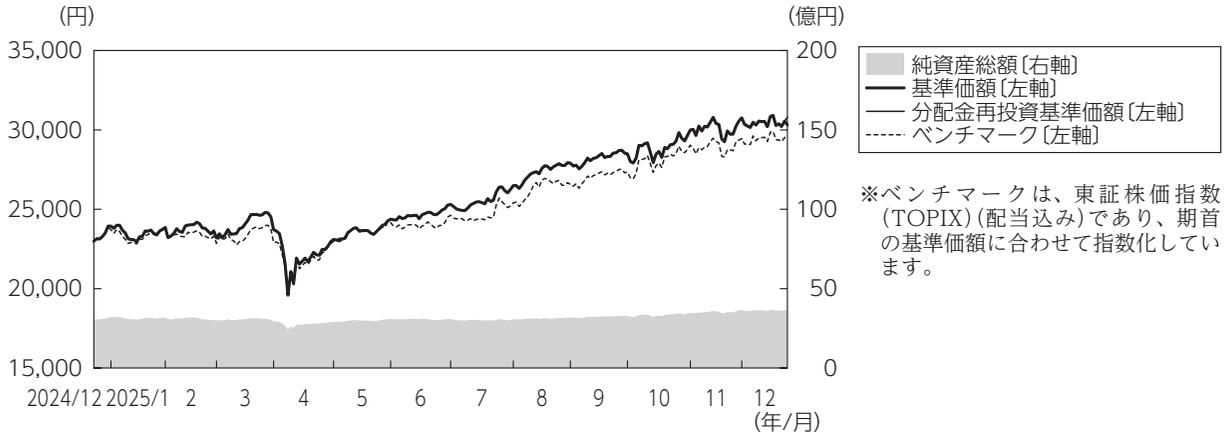
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2024年12月20日	22,982	—	4,642.66	—	98.5
12月末	23,933	4.1	4,791.22	3.2	99.3
2025年 1月末	23,854	3.8	4,797.95	3.3	99.3
2月末	23,186	0.9	4,616.34	△ 0.6	99.2
3月末	23,713	3.2	4,626.52	△ 0.3	98.1
4月末	23,100	0.5	4,641.96	0.0	97.7
5月末	24,378	6.1	4,878.83	5.1	98.1
6月末	25,303	10.1	4,974.53	7.1	97.8
7月末	26,497	15.3	5,132.22	10.5	99.0
8月末	27,903	21.4	5,363.98	15.5	97.9
9月末	28,496	24.0	5,523.68	19.0	97.4
10月末	29,995	30.5	5,865.99	26.3	97.7
11月末	30,761	33.8	5,949.55	28.1	95.7
(期末)2025年12月22日	30,802	34.0	5,996.63	29.2	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第25期首(2024年12月20日)：22,982円

第25期末(2025年12月22日)：30,322円(既払分配金480円)

騰落率：34.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2025年8月以降、生成AI(人工知能)・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇や国内政権の財政拡張を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2025年4月初旬において、米国政権が関税政策を発表し世界経済への影響が懸念されたこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、4月初旬、米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となると、交易条件の悪化を背景とする世界経済の減速懸念から急落しました。その後は、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、ファナックや三菱UFJフィナンシャル・グループなどが挙げられます。一方、売却した主な銘柄としては、MTGやキオクシアホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	17.6%
2	サービス業	9.4%
3	輸送用機器	8.0%
4	機械	7.9%
5	銀行業	7.5%

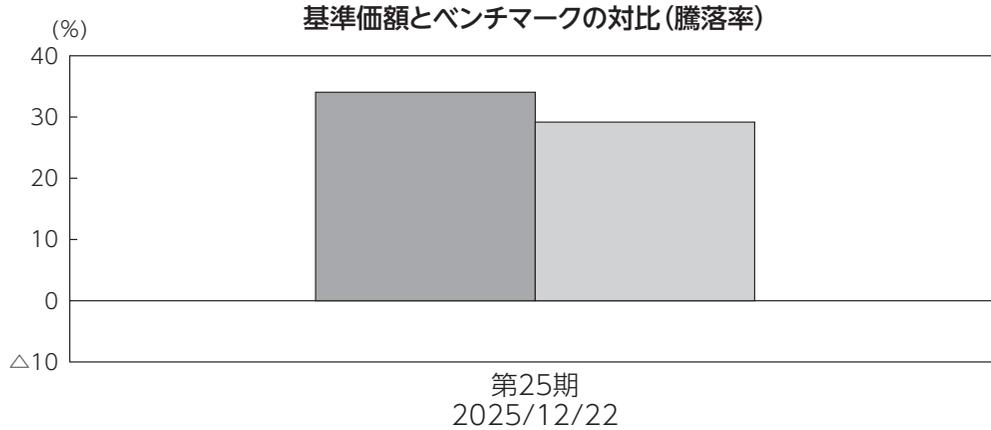
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	18.1%
2	銀行業	11.9%
3	機械	6.8%
4	輸送用機器	6.7%
5	卸売業	6.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

基準価額の騰落率（分配金込み）は+34.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+29.2%となり騰落率の差異は+4.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの投資比率としていたMTG（その他製品）、古野電気（電気機器）、豆蔵（情報・通信業）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたその他製品などの業種がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの投資比率としていた武蔵精密工業（輸送用機器）、ペプチドリーム（医薬品）、trippla（情報・通信業）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたサービス業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり480円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第25期
	(2024年12月21日～2025年12月22日)
当期分配金	480
(対基準価額比率)	1.558
当期の収益	480
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,322

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

2025年は米国で金融緩和、日本では金融引き締め策が取られ、金融政策の方向性が明確に分かれました。今後も日本では賃金と物価動向を注視しながら金融引き締めが継続される見通しとなっております。来期の国内株式相場は国内政権の積極的な財政政策を追い風に堅調な推移を予想します。その環境下で昨年対比で円高ドル安傾向の可能性を見ており、内需関連株が選好される展開を予想します。また、賃金上昇と物価の好循環によって恩恵を受ける銘柄に注目していきます。業績重視の相場環境が継続すると想定しているため、地道にボトムアップリサーチを行い割安であると思われる成長が期待される見過ごされた小型銘柄を発掘し投資することが一層重要と考えています。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年12月21日～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	358円	1.383%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は25,926円です。
(投信会社)	(143)	(0.553)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(201)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	211	0.815	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(211)	(0.815)	
(c)その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	570	2.203	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

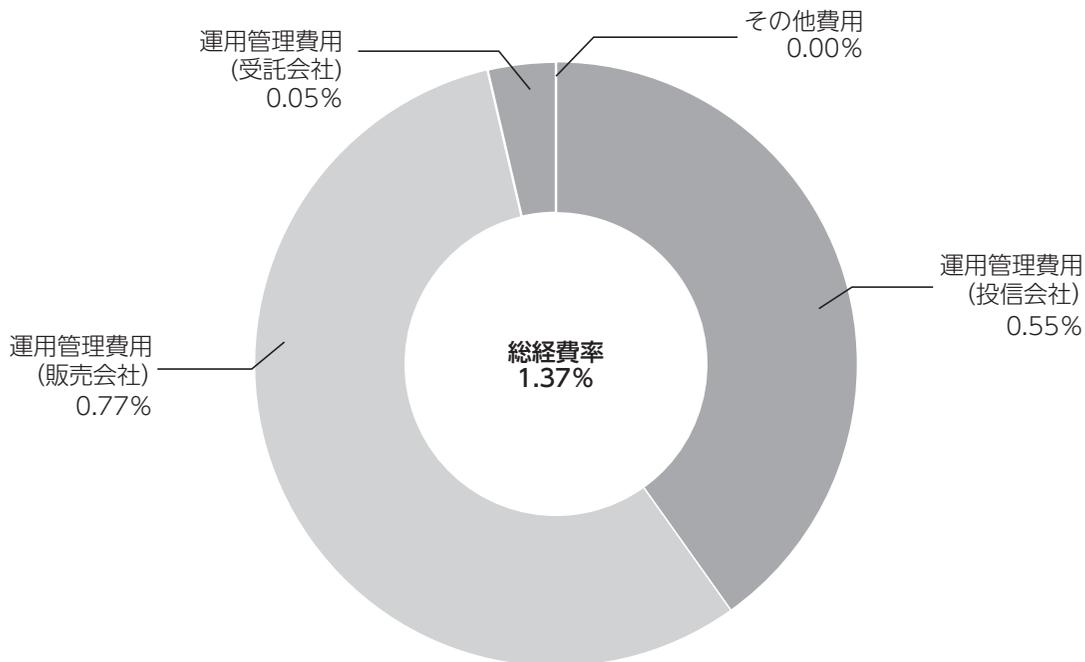
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年12月21日～2025年12月22日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,216 (78)	16,444,868 (-)	8,874	16,801,935

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,246,804千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,113,378千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	10.67

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年12月21日～2025年12月22日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
マルハニチロ	—	9.7	37,141
鉱業 (0.9%)			
I N P E X	—	9.8	31,291
建設業 (3.6%)			
ミライト・ワン	—	11	37,312
五洋建設	—	2.6	4,004
きんでん	—	5.3	36,464
日本電設工業	11.9	6.7	21,239
サンテック	—	4.9	6,722
飛鳥ホールディングス	—	9.9	22,809
食料品 (2.5%)			
江崎グリコ	—	5	27,160
日本ハム	—	4.1	27,072
キッコーマン	—	19.9	28,476
エスビー食品	3.1	—	—
日清食品ホールディングス	2.4	—	—
イフジ産業	—	2.6	5,447
ジェイフロンティア	16.8	—	—
繊維製品 (0.6%)			
富士紡ホールディングス	1	—	—
アツギ	11.8	—	—
マツオカコーポレーション	—	9.1	21,739
ワールド	11.2	—	—
パルプ・紙 (0.6%)			
日本製紙	—	4.3	4,906
中越パルプ工業	2.7	—	—
レンゴ	—	15	17,512
化学 (5.1%)			
共和レザー	40.2	—	—
レゾナック・ホールディングス	8.5	—	—
ラサ工業	—	3.9	23,907
クレハ	—	3.7	14,818
石原産業	—	15	41,520
日本曹達	—	9.6	34,800
カーリット	—	20.8	40,081
マンダム	18.1	—	—
プレミアムアンチエイジング	27.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本農薬	—	14.3	14,485
パーカーコーポレーション	—	7.6	12,600
医薬品 (2.3%)			
武田薬品工業	3.5	—	—
アステラス製薬	—	18.1	37,720
中外製薬	2.2	—	—
J C R ファーマ	—	28.4	20,476
第一三共	7.2	—	—
ペプチドリーム	13.1	15.5	25,079
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	2.5	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
TOYO TIRE	—	14.1	63,055
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日東紡績	2	2.5	27,025
アジアパイルホールディングス	32.8	16.8	23,973
マイボックス	47.3	—	—
鉄鋼 (—%)			
愛知製鋼	1.6	—	—
非鉄金属 (3.5%)			
三井金属	—	1.6	29,512
古河電気工業	3.4	—	—
住友電気工業	—	6.7	45,298
フジクラ	3.2	—	—
平河ヒューテック	—	16.3	47,970
機械 (6.9%)			
日本製鋼所	3	—	—
F U J I	—	4.6	16,587
小池酸素工業	8.1	—	—
デイスコ	1	—	—
ヤマシンフィルタ	40.1	—	—
野村マイクロ・サイエンス	14.5	—	—
マルマエ	—	8.2	15,686
ナブテスコ	10.4	—	—
三井海洋開発	—	0.8	9,628
日精エー・エス・ビー機械	—	2.6	16,094
T O W A	—	3.7	7,466
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5	8.1	28,917

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱化工機	—	3.8	12,730
三精テクノロジーズ	—	10.9	27,642
マツクス	2.1	—	—
放電精密加工研究所	—	34.5	83,421
前澤工業	—	13.2	25,515
三井E&S	6	—	—
三菱重工業	4	—	—
IHI	1.4	—	—
電気機器 (18.3%)			
キオクシアホールディングス	41.6	—	—
パワーエックス	—	9.9	17,127
日立製作所	9.5	19.5	97,578
シンフォニアテクノロジー	—	2.5	23,425
KOKUSAI ELECTRIC	10.8	—	—
ソシオネクスト	13.1	—	—
SEMITEC	11	—	—
日本電気	1.8	—	—
沖電気工業	20.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	7.8	—	—
アルバック	3.3	—	—
パナソニックホールディングス	—	25.2	50,652
アンリツ	25.1	—	—
ソニーグループ	27.2	21.7	85,932
日本電波工業	13.5	—	—
精工技研	—	3.7	44,992
横河電機	—	11.6	58,023
新電元工業	—	12.3	41,205
アドバンテスト	1.1	2.4	48,120
キーエンス	0.3	—	—
日本マイクロニクス	3.8	—	—
メガチップス	1.4	—	—
山一電機	—	5.2	29,900
ファナック	—	23	138,713
三井ハイテック	18.9	—	—
村田製作所	9.4	—	—
SCREENホールディングス	—	1.1	14,767
東京エレクトロン	1.7	—	—
輸送用機器 (6.8%)			
豊田自動織機	—	0.2	3,580
日産自動車	49.7	81.6	32,721
トヨタ自動車	41.3	40.2	138,891
日野自動車	15	—	—
三菱自動車工業	20	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	16.6	—	—
マツダ	—	23.8	30,035
SUBARU	—	10.1	35,764
豊田合成	3.5	—	—
テイ・エス テック	5	—	—
AeroEdge	1.5	—	—
精密機器 (1.5%)			
リガク・ホールディングス	24.6	—	—
ニコン	17.8	—	—
HOYA	—	2.2	52,734
シード	42.1	—	—
その他製品 (1.9%)			
MITG	88.5	—	—
フルヤ金属	—	9.8	33,075
任天堂	—	3.3	33,808
電気・ガス業 (2.3%)			
中部電力	—	17.9	42,127
関西電力	5	—	—
東北電力	26.1	—	—
大阪瓦斯	—	5.8	31,325
メタウォーター	—	2.5	8,125
陸運業 (2.0%)			
東急	6.2	—	—
東日本旅客鉄道	—	17.7	71,154
ヤマトホールディングス	15.8	—	—
ビーイングホールディングス	17.9	—	—
海運業 (-%)			
日本郵船	1.6	—	—
情報・通信業 (5.5%)			
豆蔵	—	4.3	13,631
デジタルハーツホールディングス	—	29.5	27,759
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	5.2	—	—
オークネット	—	19.2	39,052
オービックビジネスコンサルタント	—	5.4	46,159
フツパー	—	11.3	11,526
ACCES S	27.3	—	—
TBSホールディングス	—	4.9	28,552
NTT	—	123.4	19,089
ソフトバンクグループ	4.1	0.6	10,689
卸売業 (6.5%)			
円谷フィールズホールディングス	37.1	—	—
双日	—	14.1	68,356
マクニカホールディングス	14.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	—	10.4	27,523
I D O M	19.5	—	—
ミクリード	46.5	—	—
三井物産	12.5	—	—
住友商事	11.3	17.6	95,444
三菱商事	—	10.7	38,573
サンリオ	2	—	—
小売業 (2.0%)			
インターメスティック	8.7	—	—
ジョイフル本田	—	6.2	13,218
サンマルクホールディングス	3.7	—	—
ウイルプラスホールディングス	45.7	—	—
ほぼ	2.4	—	—
マジ	0.8	—	—
交換できるくん	8.7	—	—
チヨダ	12.3	—	—
イオン	—	4.8	11,570
ファーストリテイリング	—	0.8	45,928
銀行業 (12.0%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	9	21,672
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	32.3	10.5	26,061
楽天銀行	—	3.3	23,040
ゆうちょ銀行	—	13	27,053
横浜フィナンシャルグループ	65.9	35.1	45,173
おきなわフィナンシャルグループ	18.7	2.9	13,717
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	49.6	123,752
三井住友フィナンシャルグループ	—	17.3	87,607
滋賀銀行	—	3.2	24,160
山陰合同銀行	—	13.7	20,330
みずほフィナンシャルグループ	19.1	—	—
北洋銀行	—	17	14,416
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
インテグラル	—	11.6	38,454
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.8	—	—
マネックスグループ	18.4	—	—
保険業 (-%)			
かんぽ生命保険	7	—	—
東京海上ホールディングス	8.2	—	—
T&Dホールディングス	8.8	—	—
その他金融業 (2.9%)			
プレミアグループ	6.1	—	—
ネットプロテクションズホールディングス	—	44.4	24,908
日本証券金融	5.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.5%)			
オリックス	—	17.5	79,065
スター・マイカ・ホールディングス	—	50.1	62,424
ヒューリック	8.6	—	—
サンセイラディック	—	1	1,313
東急不動産ホールディングス	4	—	—
霞ヶ関キャピタル	1.5	—	—
ミガロホールディングス	16	—	—
JALCOホールディングス	19.3	—	—
住友不動産	1.9	1.7	13,530
カチタス	—	3.9	12,226
サービス業 (4.4%)			
アストロスケールホールディングス	82.7	—	—
L I F U L L	178.8	—	—
F R O N T E O	99.1	—	—
タイミー	6.3	—	—
N J S	—	7.8	40,248
新日本科学	7.6	—	—
エムスリー	16.1	—	—
令和アカウンティング・ホールディングス	8.2	—	—
クラシル	26.3	—	—
アマチューズ	8.1	—	—
電通グループ	—	12.2	40,552
ユー・エス・エス	—	22.6	39,414
日本スキー場開発	—	10.4	4,836
ERIホールディングス	—	4.9	22,687
エラ	19.2	—	—
アイドマ・ホールディングス	—	2.5	7,235
シーユーシー	3.2	—	—
トリドリ	3.7	—	—
セレスポ	2	—	—
合計	株数・金額	1,966	1,386
計	銘柄数〈比率〉	118	104
			3,550,043
			〈98.5%〉

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,550,043	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	187,952	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,737,995	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年12月22日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3,737,995,601
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	147,428,653
株 式 (評 価 額)	3,550,043,330
未 収 入 金	38,203,876
未 収 配 当 金	2,316,900
未 収 利 息	2,842
(B)負 債	135,469,516
未 払 金	19,746,814
未 払 収 益 分 配 金	57,027,453
未 払 解 約 金	35,746,959
未 払 信 託 報 酬	22,875,151
そ の 他 未 払 費 用	73,139
(C)純資産総額 (A - B)	3,602,526,085
元 本	1,188,071,942
次 期 繰 越 損 益 金	2,414,454,143
(D)受 益 権 総 口 数	1,188,071,942口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	30,322円

◎損益の状況

自 2024年12月21日

至 2025年12月22日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	61,290,785
受 取 配 当 金	61,002,485
受 取 利 息	285,651
そ の 他 収 益 金	2,649
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	778,457,040
売 買 益	1,492,789,055
売 買 損	△ 714,332,015
(C)信 託 報 酬 等	△ 43,790,123
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	795,957,702
(E)前 期 繰 越 損 益 金	188,479,459
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,487,044,435
(配 当 等 相 当 額)	(1,056,220,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(430,824,344)
(G)計 (D + E + F)	2,471,481,596
(H)収 益 分 配 金	△ 57,027,453
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,414,454,143
追 加 信 託 差 損 益 金	1,487,044,435
(配 当 等 相 当 額)	(1,056,220,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(430,824,344)
分 配 準 備 積 立 金	927,409,708

(注1)当ファンドの期首元本額は1,321,943,272円、期中追加設定元本額は497,550,669円、期中一部解約元本額は631,421,999円です。

(注2)1口当たり純資産額は3,0322円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,094,106円)、費用控除後の有価証券等損益額(737,863,596円)、信託約款に規定する収益調整金(1,487,044,435円)および分配準備積立金(188,479,459円)より分配対象収益は2,471,481,596円(10,000口当たり20,802円)であり、うち57,027,453円(10,000口当たり480円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金(税込み)	480円
------------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）